

スリナム月間情勢報告 (2020年12月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 新型コロナ感染者が増加し、政府は危機的状況と述べ、夜間外出禁止等の規制措置を強化。オランダもスリナムへの渡航注意勧告を発出。
- ボータッセ前大統領が11月の裁判で無罪を主張した声明に与党VHPは反発し、サントキ大統領は法的観点からの調査を指示。11月に逮捕されたアディーン前副大統領は釈放されたが、国会は前副大統領の起訴承認を投票で可決。
- 政府は、債権者団へ支払い期限が迫る債務の繰り延べを要請し、債権者側も来年3月末までの繰り延べに同意。格付機関フィッチはスリナムの格付をRD(限定的デフォルト)に引き下げたが、同合意後、Cに引き上げた。
- スリナムで4番目となる沖合油田が発見され、今回は初めて第52海区での油田発見となった。
- スリナムに不法入国し、ガイアナへの渡航を目指すキューバ人がガイアナへのフェリー運航再開を見越して国境地帯に集結。このキューバ人問題が片付くまでフェリー再開は無期限延期となった。政府は、キューバ人の状況は管理されていると強調。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス

- 3日付現地紙は、ラマディン保健大臣は、キューバ及びハイチからの航空便受入れを今月末まで直ちに停止すると発表したと報道。
- 6日付現地紙は、ラマディン保健大臣は入国者の検疫期間を10日から7日間に短縮すると発表したと報道。
- 14日付現地紙は、政府は午後9時以降の娯楽店の営業禁止、20人の集会制限等の規制措置を発表したと報道。17日付現地紙は、政府は、集会人数を10人に制限、夜間外出禁止を終日は午後9時から(22日から午後7時からに変更)、週末は午後7時から午前5時まで等とする規制強化を同日から実施したと報道。
- 16日付現地紙は、ラマディン保健大臣がウイルス感染の原因の1つにブラジルを挙げたことに関し、在スリナム・ブラジル大使が懸念を表明したと報道。
- 20日付現地紙は、ラマディン保健大臣は、新規感染者が1日で52人発生するなど、状況は危機的と述べたと報道。
- 23日付現地紙は、オランダは、スリナムでの感染者増加を受けて、渡航注意

勧告を発出したと報道。

● 23日付現地紙は、ラマディン保健大臣は、従業員用のワクチン入手を希望する企業は保健省経由で行うよう要請する、直接購入は奨励できないと述べたと報道。

● 24日付現地紙は、アラブ首長国連邦はスリナムを始め中南米諸国に個人防護服を寄贈すると報道

(2) その他内政

● 2日付現地紙は、与党VHPは、ポータッセ前大統領が11月の裁判で無罪を主張した声明を法の支配を尊重せず、暴力行為を助長するものと批判したと報道。7日付現地紙は、サントキ大統領は検事総長に対し、ポータッセ前大統領の発言を法的に審査し、取るべき措置を助言するよう求めたと報道。

● 7日付現地紙は、アディーン前副大統領は国会の公聴会に出席し、無罪を主張し、検察が不起訴とするよう求めたと報道。10日付現地紙は、国会は同前副大統領の起訴を投票で承認したと報道。

● 17日付現地紙は、ウーフダド前財務大臣（国外逃亡中）が代理人を通じて国会が同人の起訴を承認したことの取り消しを求めている訴訟で、裁判所は同前大臣の訴えを却下したと報道。

● 21日付現地紙は、10月8日にトリニダード人のラムサムージ政治評論家は前政権時のスリナム郵便貯金銀行の汚職に関与したとして逮捕され、拘留されていたが、裁判所の判断により釈放されることとなった報道。

2. 経済

● 1日付現地紙は、政府の要請により23年及び26年債の債権者団は、返済繰り延べに同意したと報道。5日付現地紙は、債権者団は4,800万米ドルの元本及び利息の支払期限を21年3月末まで延長することを投票で決定した、アハイバシン財務大臣は、この決定に感謝すると述べたと報道。

● 2日付現地紙は、格付機関フィッチは、スリナムの長期信用格付をCからRD（限定的デフォルト）に引き下げた、経済学者は、スリナムはIMFからの支援に頼るしかないと述べていると報道。11日付現地紙は、債務返済期限の繰り延べが合意されたことから、フィッチはスリナムの長期信用格付をRDからCに引き上げたと報道。

● 5日付現地紙は、スリナム経済学者協会は、9月にスリナムドルが切り下げられ、為替レートが統一されて以降、9月のマネーサプライは前月比43.8%増加したと発表したと報道。

● 7日付現地紙は、スリナム経済学者協会はアハイバシン財務大臣への公開書簡を発出し、IMFからの支援は不可避であるが、そのための社会経済計画策定

は、政府だけで決めるのではなく、関係者との協議が必要と主張したと報道。

● 8日付現地紙は、ユビタナ運輸・観光大臣はガイアナを実務訪問し、両国間のオープンスカイ協定を署名し、この協定は両国の航空及び観光産業、引いては経済全体に付加価値を与えるものと強調したと報道。

● 11日付現地紙は、スリナム沖合の第52海区で、ペトロナス及びエクソンモービル社は、同国で4番目となる油田を発見した、第58海区以外で初の油田となると報道。

3. 外交

● 1日付現地紙は、国内滞在のキューバ、ハイチ及びベネズエラ人の庇護希求者の多くは、スリナムを踏み台にして、ガイアナ経由米国への渡航等を目論んでいると報道。

● 2日、政府は、第7回スリナム・インド合同委員会が両国外務大臣の議長の下、オンラインで開催され、両大臣は両国間の政治対話の促進、2国間及び多国間協力に関する意見交換の重要性を強調した、次回同委員会会合は22年にパラマリボで開催予定との記事資料を発表。3日付現地紙は、同会合でコロナ禍収束後にサントキ大統領がインドを訪問することが言及されたと報道。

● 3日付現地紙は、ガイアナとのフェリー運航が再開されるとの期待の下、フェリー港近くに集まっているキューバ人に対して、ラムディン外務大臣は人道支援を行うと述べたと報道。4日付現地紙は、政府はガイアナ渡航を希望するキューバ人が如何に不法入国をしたかを人身売買の疑いで調査中と報道。9日付現地紙は、ガイアナはキューバ人問題が解決するまで両国間のフェリー運航再開を無期限に延期したと報道。17日付現地紙は、マトゥーラ国防大臣は、不法滞在キューバ人の状況は管理されており、住民及びキューバ人の安全は確保されていると述べたと報道。

● 14日付現地紙は、ソモハルジョ内務大臣は仏当局と会談し、仏領ギアナでスリナム人母親から誕生した子供の国籍問題について協議したと報道。

● 21日付現地紙は、米国を訪問したラムディン外務大臣は、政権移行チームを含め米政府関係者と会談し、米はスリナム支援を約束した、経済人との会合ではスリナムへの投資に関心が持たれた、米州開発銀行新総裁とも会談したと述べたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。